

ユニオンファンド 月次レポート

第 159 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2022年2月4日作成

MONTHLY TOPIC

株価上昇の前提は崩れ、投資方針も変えた方が良いのか

今年に入って株価は世界的に調整しました。調整と言っても、実はそれほどの下落率ではありません。20年3月に新型コロナウイルスがいきなり広がったときには、多くの国で株価指数は3割ほど下落しましたし、18年の年末にかけて、あるいは15年の後半や16年夏にかけても、そこそこの調整をしています。それでも株価は趨勢としてここまで上昇してきました。今回も同じように、ちょっとした足踏み程度で済むのでしょうか。ぜひそうあってほしいと願っていますが、さらに下落が進むか、良くてなかなか上がらない日々が続くか、どちらかになる可能性がありそうだと、やや慎重な見方をしています。

インフレによって株高の前提が変わった可能性がある

リーマンショック以降、主要中央銀行は基本的に金融緩和策を続けてきました。低下した経済成長率の押し上げとデフレの回避が大きな狙いでした。さらに、コロナ感染が拡大して経済が失速すると、先進国の多くで金融緩和は一段と強化され、ここ2年弱の量的緩和の規模はリーマンショック時を上回るほどとなりました。これに大規模な財政支出が加わり、景気・企業業績が回復したことから、株価も大幅に上昇しました。

しかし、ここに来てインフレ率が高まってきたことで、これまでの株価好調の大きな原動力であった大規模な金融緩和は方向転換を迫られています。今回の急激なインフレは一過性である可能性も大いにありますが、物価の安定を主たる任務としている多くの中央銀行にとっては、もはや許容範囲を超えたレベルと思われるかもしれません。もしインフレがなかなか収まらないようであれば、利上げを含む金融引締めが続く可能性が高まります。そうなれば株価への悪影響も強まるでしょう。どの程度の引締めとなるかは、まずはインフレ次第と考えています。

見通しが変わってもやり方を変える必要はない

今後の株価についての慎重な見通しは多くの方が語っていますが、別の考えを持っている人も少なくありません。投資家が違う考えに基づいて行動すれば、株価の動きもまた異なったものになるでしょう。

仮に株価の不調が続くとして、では株式投資はもうやめる方がいいのでしょうか。そうではないと思います。これまで繰り返し申し上げてきたことですが、人間が生きていく限り必要なものはたくさんありますから、いくら金融引締めを進めたとしても供給する企業が消えてなくなることはありません。もし慎重な予想が当たって株価がさらに下落したとしても、永遠に下がり続けることはなく、調整が済めば普通の上昇相場がまた始まります。

つみたて投資をしておられる方にとっては、株価下落は口数を増やす好機です。すぐにおカネが必要というのであれば、株式市場から離れることなく淡々と投資を続けていかれることをお勧めします。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2022年1月末現在)

基準価額

29,467 円

純資産総額

96 億 45 百万円

期間別騰落率(%)

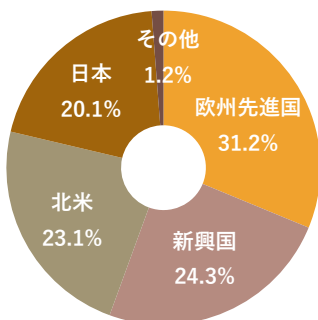
1 ヶ月	-5.13%
1 年	5.17%
3 年	31.30%
5 年	31.97%
10 年	144.72%
設定来	194.67%

複利年率(%)

8.47%

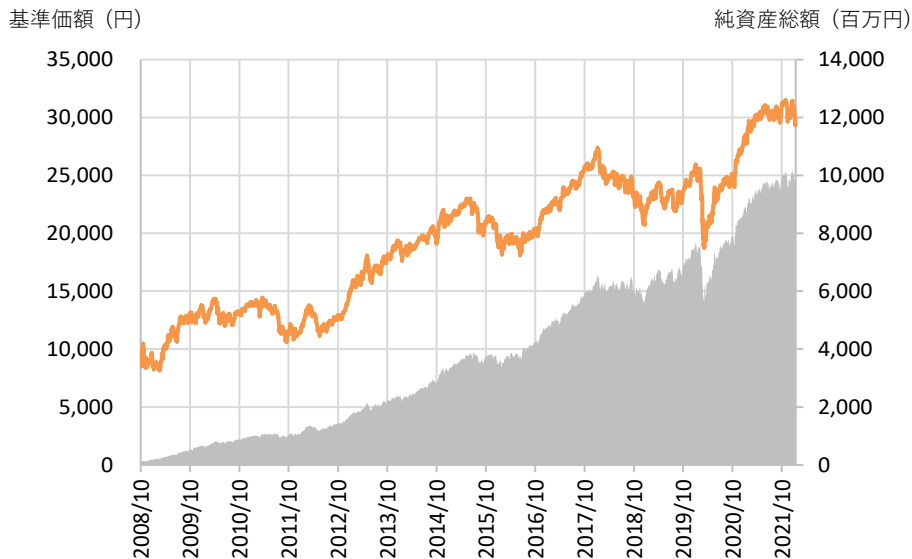
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2021年12月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.2%	-7.8%
スパークス F	日本	11.2%	-8.0%
キャピタル F	欧米	17.5%	-6.9%
ハリス F	欧米	19.6%	-1.8%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	10.6%	-13.2%
コムジェスト・エマージング F	新興国	21.0%	-3.0%
現金等	-	14.9%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2022年1月の市場動向と運用状況

投資環境

世界の株価はほぼ全面安となりました。米国株は、20年の9月から10月にかけての下落率を超え、新型コロナウイルス拡大からの回復過程では最も大きな値下がりとなりました。中でも成長株と呼ばれる株式は、金利上昇を嫌気して大きく下落しました。一方、ここまでの上昇率が相対的に小さかった欧州や新興国などの株価は、下落率が小幅にとどまりました。

米国株の下落は、金融引締めへの警戒感が急激に高まったためです。公開された11月のFOMC（連邦公開市場委員会）の議事要旨は、市場予想に反する内容ではありませんでしたが、連銀（連邦準備制度理事会）の姿勢の変化が改めて注目され、1月末のFOMCでは一段と厳しい決定がなされるのではないかと不安が強まりました。

為替市場では、米国金利の上昇予想を背景にドルが上昇し、ユーロは軟調となり、円はその中間でした。なお、米国金利の上昇にもかかわらず新興国の通貨がそれほど売られなかったのは、これまでとやや異なる動きでした。

運用の状況

ユニオンファンドは、世界の株価の下落の影響を受けて値下がりしましたが、市場全体に比べると小幅な下落で済みました。これは、米国株の上昇に出遅れていた組入ファンドのいくつかが、今回の下落局面で追従して下がらなかったことが主な理由です。

売買は見送りました。月末時点の組入比率は前月末から低下し、85.1%でした。

今後の見通し

投資家は連銀による金融引締めの加速を不安視しています。政策金利については、これまでの3か月ごとではなく、FOMCが開催されるおおよそ1か月半ごとの引き上げとなる可能性や、1回につき0.25%の利上げではなく0.5%に上げ幅が拡大されるとの予想が取りざたされています。また、量的引締めについても、利上げ開始後しばらくたってからではなく、かなり早めに着手するのではないかと見方が出ています。

引締めの最大の理由は急速に進んでいるインフレです。連銀の目標は、インフレ率の安定と良好な雇用情勢の二つですが、このうち雇用については目標をほぼ達成した一方、インフレ率は目標を大幅に上回っています。米国の個人消費は総じて堅調ですが、食料品の購入額は、物価上昇分を割り引いた実質ベースでは減少傾向にあるとの調査もあり、家計の実質購買力の低下が窺えます。今年秋に中間選挙を控えたバイデン政権にとっても、物価安定は喫緊の課題となっています。

パウエル議長をはじめ連銀のメンバーは、利上げなどの今後の具体的なスケジュールは未定としています。今後どう行動するか現時点では予想が難しいですが、連銀メンバーが強調しているように、経済状況、なかでもインフレの推移次第となるでしょう。足元では、長期金利もやや落ち着き、FOMCを境に金融引締めへの警戒感はやや薄らいだように見えます。ただ、今後の経済状況の推移によって金融政策は大きく変わってくると思われますので、特にこの先しばらくは柔軟な対応が必要と考えています。

運用責任者 久保田徹郎

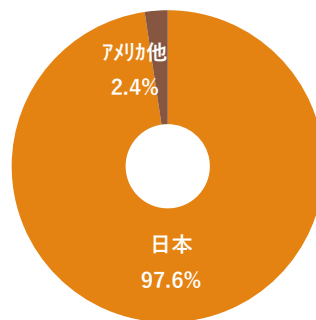
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



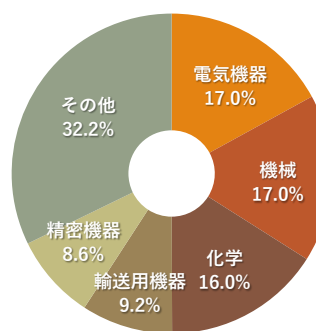
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ダイキン工業	4.9%	日本	機械	エアコン世界首位
2 日本電産	4.6%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
3 信越化学工業	4.2%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
4 プリチストン	4.1%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
5 浜松ホトニクス	3.6%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
6 テルモ	3.6%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
7 トヨタ自動車	3.5%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 TOTO	2.7%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 デンソー	2.7%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
10 花王	2.5%	日本	化学	トイレットペーパー
上位10銘柄	36.5%	現金等	9.8%	

業種別構成比



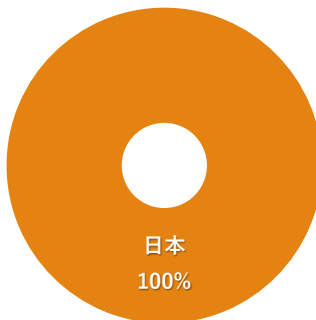
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年1月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



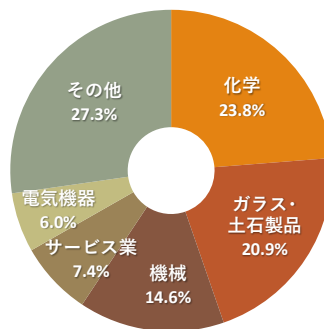
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
日本化学工業		日本	化学	電子部品材料
太陽HD		日本	化学	プリント配線板用レジスト材等
JCU		日本	化学	ハイテック機器用接着剤
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステーパー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ダイレクトマーケティングミックス		日本	サービス業	営業・マーケティング代行等
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
現金等			5.6%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年12月末現在>

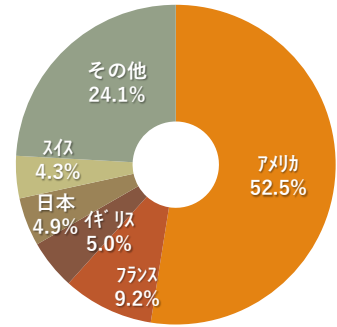
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



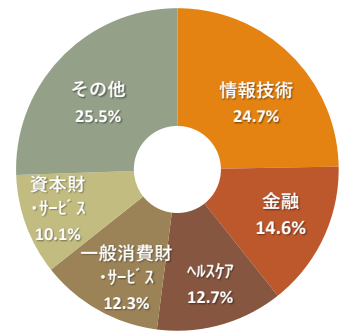
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Broadcom	2.3%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
2 ASML	2.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 Microsoft	2.2%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
4 TSMC	2.0%	台湾	情報技術	半導体メーカー
5 Apple	1.9%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
6 UnitedHealth	1.7%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
7 Novo Nordisk	1.7%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
8 AstraZeneca	1.4%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
9 Alphabet	1.3%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持ち株会社
10 Visa	1.3%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
上位10銘柄	18.1%	現金等	4.2%	

業種別構成比



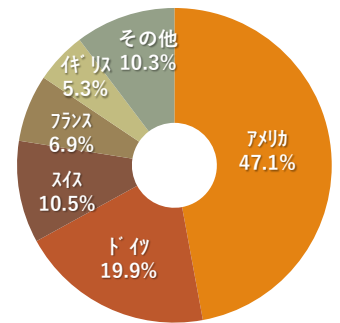
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年12月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



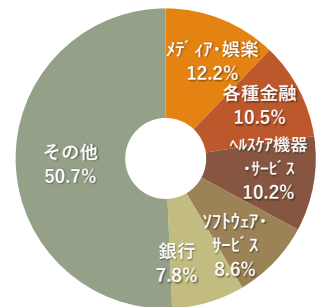
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	6.9%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 BAYER	4.2%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
3 BERKSHIRE HATHAWAY	3.9%	アメリカ	各種金融	保険事業を主軸とする持株会社
4 ALLIANZ	3.8%	ドイツ	保険	総合保険大手
5 BNP PARIBAS	3.8%	フランス	銀行	フランス大手銀行
6 CREDIT SUISSE	3.7%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
7 FISERV	3.5%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	金融機関向け情報処理サービス
8 GLENCORE	3.2%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
9 KEURIG DR PEPPER	3.2%	アメリカ	食品・飲料・タバコ	清涼飲料メーカー
10 HCA HEALTHCARE	3.1%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	米大手病院経営会社
上位10銘柄	39.7%	現金等	1.6%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年12月末現在>

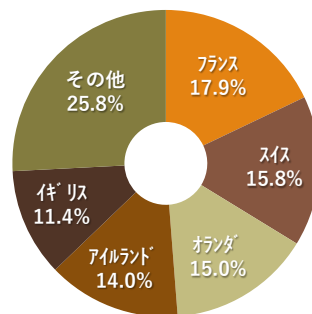
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



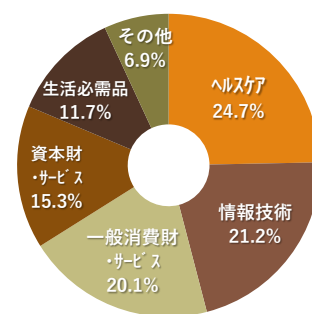
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	6.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 NOVO NORDISK	6.3%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 LINDE	4.7%	ドイツ	素材	産業ガス世界大手
4 ICON	4.4%	アイルランド	ヘルスケア	医薬品開発受託
5 ACCENTURE	4.1%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
6 LVMH	3.6%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
7 EXPERIAN	3.5%	ドイツ	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
8 ESSLORLUXOTTICA	3.4%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
9 ROCHE	3.1%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
10 TELEPERFORMANCE	2.8%	フランス	資本財・サービス	コールセンター等のアウトソーシング
上位10銘柄	42.1%	現金等	4.4%	

業種別構成比(マザーファンド)



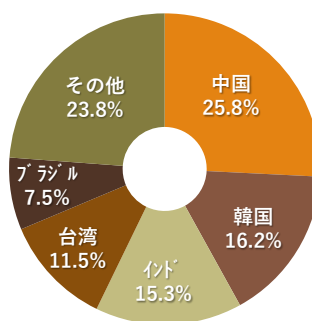
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年1月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



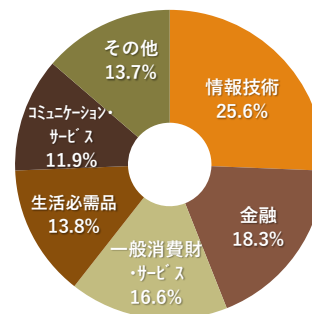
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	7.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 SAMSUNG ELECTRONICS	5.3%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
3 HOUSING DEVELOP. FINANCE	4.9%	インド	金融	最大手の住宅開発金融会社
4 TENCENT	4.6%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
5 COGNIZANT TECHNOLOGY	4.3%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
6 INNER MONGOLIA YILI	4.0%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
7 FOMENTO ECONOMICO	3.8%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
8 MARUTI SUZUKI	3.5%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
9 LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	3.5%	韓国	生活必需品	化粧品、日用品
10 MIDEA	3.5%	中国	一般消費財・サービス	家電の製造販売
上位10銘柄	45.2%	現金等	5.8%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年1月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

成年年齢の引き下げについて

民法の改正により 2022 年 4 月 1 日から、成年年齢が 20 歳から 18 歳に変更となります。
弊社における改正後の取扱いは、以下のとおりです。

【取引口座開設について】

18 歳以上の方が成年者^{*}の口座開設手続きとなります。

※ 申込書類の申込日および弊社での書類受付日がともに改正日以降のものが対象です。

【「定期定額購入サービス」について】

これまでどおり、成年者と未成年者で最低申込金額が異なります。

お申込み時点で成年者（改正後は 18 歳以上^{*}）の方は 10,000 円以上 1 円単位、未成年者（改正後は 18 歳未満^{*}）の方は 3,000 円以上 1 円単位での購入です。

自動引落としのご指定がいただける金融機関は、ご本人様名義の口座に限ります。

※ 弊社での書類受付日が改正日以降のものが対象です。

◆ 引落金額の変更について

定期定額購入金額のご指定時に未成年であったお客様が、成人された後に金額変更される場合、変更後の金額は 10,000 円以上 1 円単位でご指定いただきます。^{*}

※ 成人された後に引落金額を変更されない限り、未成年時のお申込み金額が継続されます。

【未成年のときに口座開設され、成人されるお客様のお取引について】

成人されましたら、すべてご本人様によりお取引いただきます（親権者であった方がお取引いただくことはできません。）。

なお、ご本人様によるお取引にあたっては、ご登録情報の確認・更新のため、「成年時確認事項届」^{*}をご提出いただいております。成人となられる方には、用紙をお送りいたします^{*}ので、お手順をお掛けいたしますが、弊社までご提出ください。

※ 成人となられる方に、都度弊社から用紙をお送りしております。改正日に成人となられる方につきましては、改正日までにお送りいたします。

ご家族様のための口座開設資料のご請求について

口座開設資料につきましては、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話 または 弊社ホームページの「資料請求・問い合わせ」よりご請求いただいております。

その際は、口座開設される**ご家族本人様のお名前**でご請求ください（複数部を希望される場合も、お一方ずつご請求ください。）。^{*}大変お手数をおかけいたしますが、どうぞよろしくお願いいたします。

※ 口座開設にあたって、あらかじめ契約に関するご案内書面を交付している旨の記録を残す必要があるためです。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。